

【115】河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策【国土交通省】(1/4)

1. 施策概要

住民の避難行動等を支援するため、降雨予測の精度向上を踏まえ、河川・ダム等の諸量データの集約化やダムや河川等とのネットワーク化を図るとともに、水害リスク情報の充実や分かりやすい情報発信、迅速な被災状況把握等にかかるシステム強化等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	7,191	5,545	4,524	6,696		23,956
	執行済額(国費)※	調査中	調査中	調査中		調査中	

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット	5か年	【国文】1級水系および2級水系の利水ダム(900ダム)における情報網整備率	KPI	%	18(R1)	72	85	85		100(R7)
		【国文】洪水予報河川及び水位周知河川以外の河川で、円滑・迅速な避難確保等を図る必要のある1級・2級河川(約15,000河川)のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害リスク情報を把握し、公表している河川の割合	KPI	%	27(R2)	33	40	-		100(R7)
アウトカム	中長期		-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

・(情報網整備が完了した利水ダム数) / (情報網整備の対象となる利水ダム数) × 100
・(洪水予報河川及び水位周知河川以外の河川で円滑・迅速な避難確保を図る必要のある一級、二級河川のうち洪水浸水想定区域を指定した河川数) / (洪水予報河川及び水位周知河川以外の河川で円滑・迅速な避難確保を図る必要のある一級、二級河川(約1万5000河川)) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

利水ダムの情報網整備や浸水想定区域図の作成によりKPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

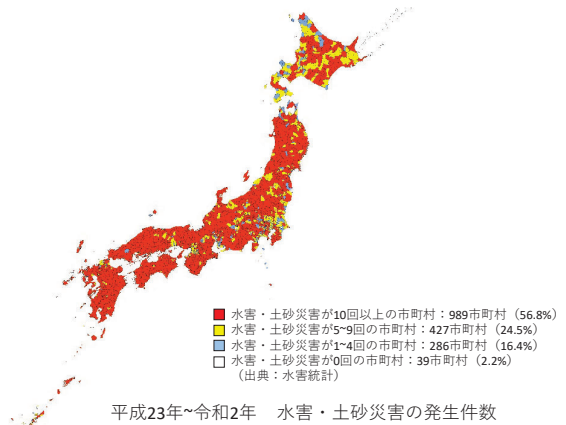
該当なし

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・災害が激甚化・頻発化する中、避難行動等に必要情報の発信や被害状況の迅速な把握等が正常にされていないと、国民の人命・身体に直接影響を及ぼす恐れがある。そのため、老朽化したカメラ等の情報機器の更新や情報を収集・分析するシステムの更新・整備、および避難等の対象となる人や資産の移転を促進するための高頻度のリスク情報にも取り組むことが重要。
予算投入における配慮事項	・水害リスク情報の作成は、現地で測量等の調査を行った上で作成を行うため複数年を要するケースがあり、KPIが達成されるよう計画的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・水災害は全国的に発生しており、地域によらず、施設・河川ごとの現場状況を踏まえ、優先度の高い箇所から順次対策を実施していく

＜地域条件等＞

水災害は全国的に発生しており、地域によらず、施設・河川ごとの現場状況を踏まえ、優先度の高い箇所から順次対策を実施していく



【115】河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策【国土交通省】(2/4)

③ 目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 利水ダムにおける事前放流も実施ダム数が増加することで、未整備であったダムにおいても、システムにおいて各ダムの状況を確認することの重要性の理解が深まった。
- 令和3年水防法改正により新たに洪水浸水想定区域指定の対象となった15,000河川の整備については、指定対象河川において河道計測データ等が限られることや対象河川数が膨大であることにより都道府県の負担が大きく指定促進に向けての課題となった。

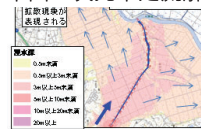
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

■ 簡易的な手法に関する手引きの公表

KPIの達成に向けて、浸水想定区域図作成のための簡易的な手法及び簡易的な手法を用いる際の留意点をまとめた「小規模河川の浸水想定区域図作成の手引き」を公表し、都道府県の浸水想定区域図作成の負担軽減、作業の効率化を図った。

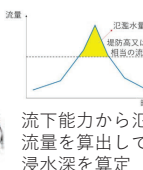
通常解析

平面二次元不定流解析



氾濫形態に応じて簡易な計算方法

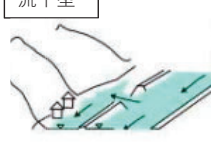
貯留型



拡散型



流下型



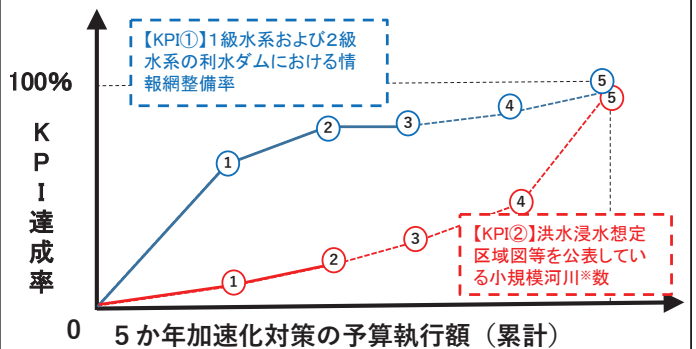
それぞれの計算方法について、留意点を示すとともに、氾濫形態が変化する箇所における計算手法を提示。

④ 目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- ＜KPI①＞
 - 未整備の各ダムにおいても、整備に向けた事前調整を行っており、目標達成は可能と考えている。
- ＜KPI②＞
 - 国にて先行して簡易的な解析方法を示した手引きを提供したことにより、浸水想定区域未指定の河川においても、順次解析及び指定が進む見込みであり目標達成は可能と考えている。



※すべての一級河川、二級河川のうち住家等の防護対象のある洪水予報河川、水位周知河川以外の河川

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応が必要。
- 水害リスクを踏まえた防災まちづくりや企業や住民による浸水対策を流域一体となって進めていったり、発生確率が比較的高い洪水のリスクについても示していくことが重要。

＜加速化・深化の達成状況＞

- ダム諸量データ(放流量、流入量及び貯水位等)を河川管理者が受信、集約、管理するための受信装置等を整備することで、水系で統合された情報の共有が可能になり、より効果的な事前放流の調整が可能となった。
- これまで洪水浸水想定区域が指定されていなかった小規模な河川においても住民等の迅速かつ円滑な避難に資するリスクが示されるようになり避難の実効性が高まった。

【115】河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策【国土交通省】（3／4）

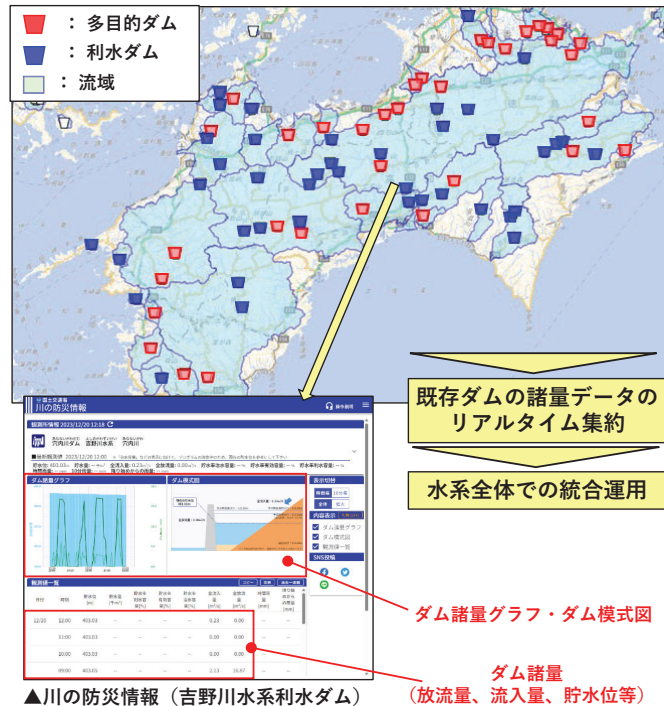
4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

■ 5か年加速化対策等により実施している対策により、全国各地で被害を抑制する効果が確実に積みあがっている。

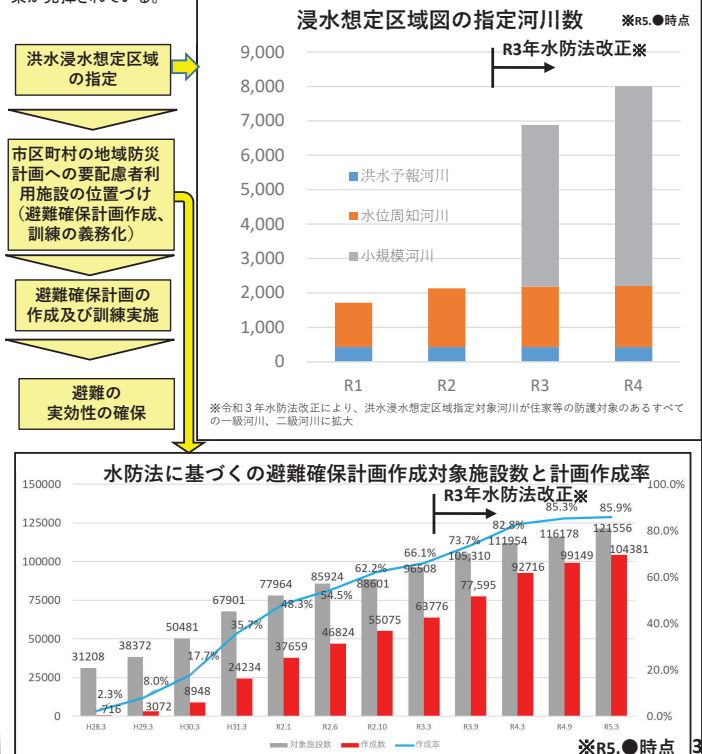
<利水ダムの情報網整備>

- 約900の利水ダムのダム諸量データ（放流量、流入量及び貯水位等）を河川管理者が受信、集約、管理するための受信装置等を整備し、「川の防災情報」等で閲覧可能とした。
- なお、1級水系の約600の利水ダムにおける整備は完了し、今後、令和7年度までに2級水系の利水ダムに係る河川管理者側の整備を実施することで各水系において、より効果的な事前放流等の調整が可能となる。



<水害リスク情報の空白域の解消・充実>

- 小規模河川の浸水想定区域の指定を増加させることにより、これまで浸水想定区域が指定されていなかった要配慮者利用施設の避難確保計画の作成が促進され、着実に避難の実効性を高める効果が発揮されている。



【115】河川、砂防、海岸分野における防災情報等の高度化対策【国土交通省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

<利水ダムの情報網整備>

- 利水ダムを含めた既存ダムの流入量や放流量などの防災情報等のリアルタイムデータを河川管理者に集約・一元管理することで、水系におけるより効果的な事前放流等の実施のために必要な調整を河川管理者が行うことが可能となる。
- これにより、大雨時等においても、急激な水位上昇や河川氾濫を防止し、流域の浸水被害を軽減。



▲河川管理者による川の防災情報確認状況（太田川河川事務所）

<水害リスク情報の空白域の解消・充実>

■要配慮者利用施設における避難事例

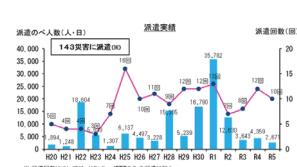
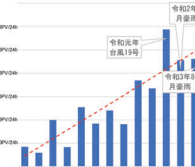
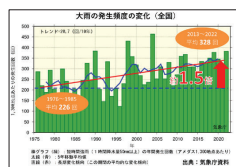
- ・令和5年7月の大雨では、福岡県久留米市の病院において床上浸水が発生したが避難確保計画を作成し、毎年訓練を実施していたことにより人的被害を免れた。



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 近年、短時間豪雨が増加しており、浸水被害・土砂災害の発生件数が増加傾向。
- リスク情報やリアルタイム観測情報の発信、災害時の迅速な対応が求められている。
- 一方で、災害時の情報発信・状況把握に資するデジタル技術の開発が進んでいる。

- 気候変動による降雨量の増大や、顕在化している課題を踏まえ、水害リスクマップや各種ハザードマップの作成、洪水予測の高度化や、センサ・カメラ・水位計の設置・更新、収集した情報等を取り扱うシステムの開発などデジタル技術を最大限に活用し、避難行動等に必要情報の発信や被害状況の迅速な把握を行い、国民の安全を確保する必要がある。



【116】港湾における災害情報収集等に関する対策【国土交通省】（1／4）

1. 施策概要

衛星やドローン、カメラ等を活用して、港湾における災害関連情報の収集・集積を高度化し、災害発生時における迅速な港湾機能の復旧等の体制を構築するとともに、その分析結果を施設整備に反映する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,102	1,476	45	—	—	2,622
	執行済額(国費)	1,090	1,220	—	—	—	2,311

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等(約80箇所)において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	補足指標	%	0(R2)	51	61	調査中	—	100(R14) 88(R7)
	5か年	【国交】災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等(約80箇所)において、遠隔かつ早期に現場監視体制を構築することにより、迅速な復旧等が可能となった割合	KPI	%	0(R2)	51	61	調査中	—	— 88(R7)
アウトカム	中長期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

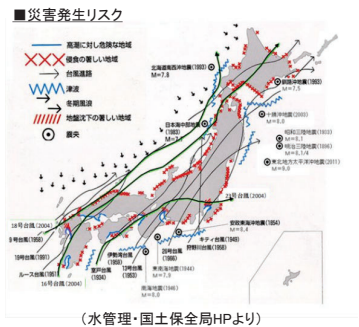
<KPI・指標の定義> (衛星解析システム・ドローン・カメラの整備・GNSS海象観測計の更新が達成された港湾及び開発保全航路／災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路) × 100	
<対策の推進に伴うKPIの変化> 港湾及び開発保全航路への衛星解析システムやドローン、みなとカメラの配備、また海象観測計のGNSS対応への更新に伴い、KPIが進捗。	
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価> 対策の推進のほか、災害の発生状況により、指標の値が変化。	

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・今後、広い地域で災害の発生リスクが懸念されていることから、災害発生時に現地確認が困難であることにより、応急措置、復旧作業、利用再開が遅延し、被害が拡大することを防止するため、直轄工事を実施している重要港湾以上の港湾及び開発保全航路であって、現場から対策の要請がある災害監視システムを緊急に導入すべき約80カ所を対象とし、R7年度までに88%を達成することを目標として設定。
予算投入における配慮事項	・各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して予算投入を図る。
地域条件等における対応	・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路において、導入を推進。

<地域条件等>

- 右図のように、広い地域で災害の発生リスクが懸念されている。
- そのため、全国的に災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路を設定し、導入を進めている。



1

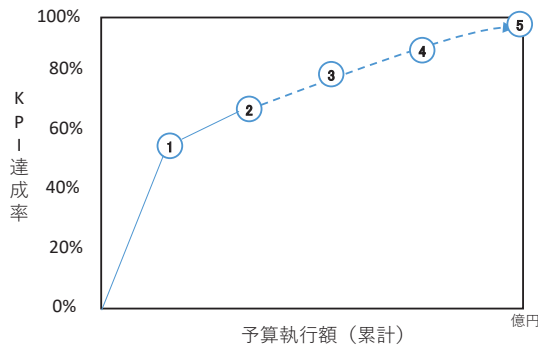
【116】港湾における災害情報収集等に関する対策【国土交通省】（2／4）

③目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み □課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 対象の港湾等のうち、広域の情報を収集する①衛星解析システム、②ドローンでカバーされ、かつリアルタイム情報を収集する③みなとカメラ、④GNSS海象観測計が導入される予定の港湾のうち導入された港湾、これら4つがすべて整備された港湾の割合をKPIとして設定している。
- 各個別の対策箇所の状況を踏まえると、5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題に対応することにより、目標達成は可能。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- みなとカメラの設置や海象観測計の更新において、設置場所の地権者との調整等により、運用開始まで時間を要している。

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾等における、遠隔現場監視体制の構築	令和19年度	令和14年度	広い地域で災害の発生リスクが懸念されているため、完了時期を5年前倒しする

2

【116】港湾における災害情報収集等に関する対策【国土交通省】（3／4）

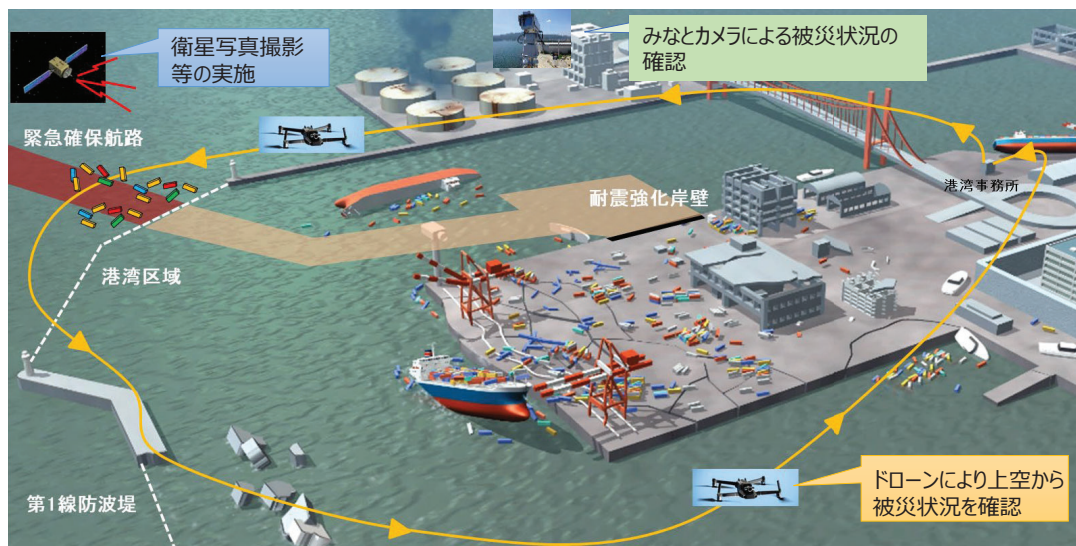
4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

【実施内容】

津波や高潮の警報発令時には、港湾内に立ち入ることができず、また、交通路の被災状況によって、被災現場にたどり着けない可能性があるため、遠隔から災害被災状況を確認できる災害監視システムの開発・構築を進める。

具体的には、衛星、ドローン、カメラを活用した港湾での被災状況の遠隔からの確認体制を構築することとし、各港湾への必要機器の配備や、ドローンの操縦訓練を実施（令和14年度完了予定）。



ドローン・衛星・カメラを活用した被災状況把握（イメージ）

【期待される効果】

津波・高潮の警報発令時においても、遠隔から監視することで迅速な状況把握が可能となることが期待される。

3

【116】港湾における災害情報収集等に関する対策【国土交通省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

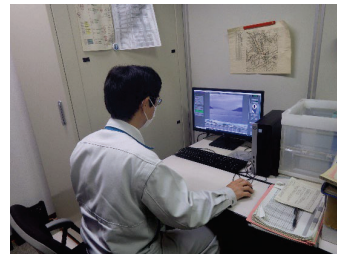
【整備効果】

大規模な自然災害の発生により、被災した港湾内に立ち入ることができない場合でも、衛星やドローン、カメラを通じて間接的に目視確認を行うことで、施設の使用可否の判断を迅速化。

それにより、**背後地域に緊急支援物資を円滑に届けるとともに、係留施設や荷捌き施設といった基礎インフラの迅速な応急復旧計画の策定**に向けた速やかに被災情報収集を通じて、**経済活動の早期回復**が期待される。



ドローンの操縦訓練状況



みなとカメラによる監視状況

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- みなとカメラの設置や海象観測計の更新において、設置場所の地権者との調整等が遅延していることから、調整が円滑に進むよう地元説明を実施する。
- 今後も広い地域で災害の発生リスクが懸念されていることから、引き続き、災害監視システムを緊急的に導入すべき港湾及び開発保全航路において整備を推進し、令和7年度の目標達成を目指す。

4

【117】港湾における研究開発に関する対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

国土強靱化に直結する研究開発を行うための体制を構築し、具体的な技術基準類や港湾整備に反映する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	128	727	331		1,185
	執行済額(国費)	-	126	-			126

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット	中長期	【国文】国土強靱化のため、高度な実証実験に基づき策定される技術基準類(約5項目)のうち、策定されたものの割合	補足指標	%	0(R2)	0	0	0		100(R10)
	5か年	【国文】国土強靱化のため、高度な実証実験に基づき策定される技術基準類(約5項目)のうち、策定されたものの割合	KPI	%	0(R2)	0	0	0		40(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

策定された技術基準類の数/高度な実証実験に基づき策定を目指す技術基準類(約5項目) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・実験施設を改良し実験を行うことによって、災害による外力や老朽化による機能低下に対し、適切な評価を行う手法を開発し、技術基準類が策定されることによりKPI指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・災害の発生状況を踏まえ、求められる技術基準類策定ニーズ及び対応する高度な実証実験の内容が変化することから、KPIの進捗にも影響を及ぼす。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・気候変動に伴う将来の外力の強大化も考慮した港湾施設の設計法を構築しているが、想定される災害が変化するなか、港湾局のハード面の施策とも連携し、技術基準類策定のための実証実験の高度化を続ける必要がある。 ・さらに、令和6年1月に発生した能登半島地震への対応を踏まえて、その被害状況を調査しそれらを考慮した設計法の高度化を行い、ハード整備を実施することで、今後の地震・津波被害軽減に寄与するため、技術基準類策定のための実証実験の高度化を続けることが必要である。 ・これらの昨今の災害等の状況を鑑みつつ、改良が必要な施設の実験施設の改良を優先順位をつけて行い、技術基準類の改訂を実施することとしており、気候変動による外力強大化を再現するために改良が必要な5施設を活用した技術基準類の策定を念頭に、研究開発の過程を鑑み、R7年度に40%(2基準類)達成を目標として設定。
予算投入における配慮事項	・研究所の中長期計画の確認とともに気候変動の影響や、災害に対する技術基準類策定ニーズを踏まえ、予算投入する研究施設を検討する必要がある。
地域条件等踏まえた対応	・国土強靱化のため、高度な実証実験に基づき策定される技術基準類は、全国の港湾で活用されるものであり、全国へ寄与するものである。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 本件は目標達成が見込まれており、達成に向けた課題は発生していない。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

- 該当なし。

1

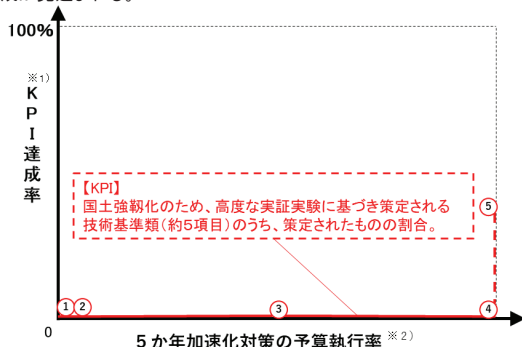
【117】港湾における研究開発に関する対策【国土交通省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

■ 技術基準類の策定については、研究施設を改良した後、論文等にとりまとめる必要があることから、執行予算によるアウトプットが当該年度には反映されず、令和7年度の策定をもって反映されることから下記のとりの最終年度にアウトプットされ、目標達成が見込まれる。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>
なし

<加速化・深化の達成状況>

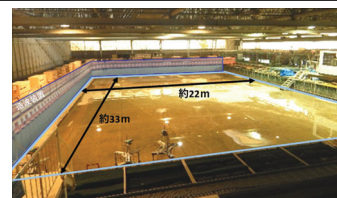
■ 本対策により完了時期を6年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国土強靱化のための、高度な実証実験に基づく技術基準類の策定	令和16年度	令和10年度	過去平均の施設整備費の状況から加速化予算がない場合は実験施設の改良が複数年かかる可能性があり、それを踏まえた技術基準類の策定の完了時期は令和16年を見込んでいた。実験から論文執筆までに要する期間(4年)を踏まえ、5施設を以下の考え方により整備を加速化させることで前倒しができる。 ①R3~R6②R4~R7③R5~R8 ④R6~R9⑤R7~R10

4. 整備効果事例

①効果事例の概要

■大型平面水槽の改修・改良



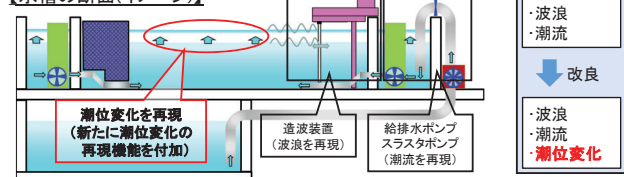
■高潮・高波による港湾施設への越波・浸水により、甚大な被害が発生

近年、台風発生時の波浪外力の強大化等を起因とした、高潮・高波による港湾施設への越波・浸水により、甚大な被害が発生



■将来の外力強大化も考慮した港湾施設の設計法の高度化を図る
大型平面水槽に、台風発生時の潮位変化(高潮・高波)の再現機能を付加し、外力強大化に伴う高潮・高波のメカニズム等を解明。成果を踏まえ、技術基準類を策定し、構造物の設計等へ反映させることで、越波・浸水被害の軽減に貢献

【水槽の断面(イメージ)】



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

なし

2

【118】地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

国民の命と暮らしを守るため、地震・津波に対する防災気象情報の高度化に向けた以下の対策を実施。
・切迫化する大規模地震発生時にも適切に地震・津波に関する情報発表が継続できるよう、停電対策や通信の多重化等観測施設の機能強化を行う。
・大規模地震や津波等による被害を軽減するため、情報システムの更新等により防災気象情報の高度化を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

		指標	R3	R4	R5	R6※1	R7	累計
インプット	予算額(国費)		143	1,168	303	214		1,828
	執行済額(国費)※2		141	974	3			1,117

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

		指標	位置	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供の提供時間(①)	補足指標	分	3(H27～R1の平均値)	3	-	5		3(R12)	3(R7)
	5か年	【国交】地震・津波に対する防災気象情報の的確な提供の提供時間(①)	KPI	分	3(H27～R1の平均値)	3	-	5		-	3(R7)
		【国交】津波の二次被害や避難・応急対応を支援する情報の提供の進捗率(②)	KPI	%	0(R2)	0	0	50		-	100(R7)
		【国交】地震の二次被害防止や迅速な救助活動を支援する情報の提供の進捗率(③)	KPI	%	0(R2)	0	100	100		-	100(R7)
	アウトカム	【国交】地震の規模や位置をもとに発表した津波注意報等の発表件数(④)	関連指標	件	-	1	0			-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- 地震発生から津波警報及び津波注意報発表までに要した提供時間の年度平均
(地震の規模や位置をもとに発表した津波警報等について、発生から津波警報及び津波注意報発表までに要した提供時間の合計/発表件数)
- ビジュアル化した津波到達予想時刻や津波警報等の解除見込みの時間の提供の進捗率
(提供を開始した情報の種類/提供を開始する予定の情報の種類(2種類))
- より詳細に解析した推計震度分布図の提供の進捗率
(提供を開始した情報の種類/提供を開始する予定の情報の種類(1種類))
- 地震の規模や位置をもとに発表した津波注意報、津波警報、大津波警報の発表件数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

観測施設の機能強化の順次実施や、情報システムの更新等による防災気象情報の高度化により、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

評価期間における地震・津波現象の発生状況(①)

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・地震・津波に対する防災情報等を的確に提供できる体制が維持されていることを示すものとして、平成27年度～令和元年度の実績を用いて目標値に設定した(①) ・加速化対策として追加した、地震・津波に対する防災情報の高度化対策の進捗を示すため、地震・津波に対する情報の提供開始を目標値に設定した(②③) ・停電対策等の機能強化については、近年の被災状況や老朽化の進行状況等から、本対策において優先的に更新すべき観測点の数が変わらうことから、その点を踏まえた目標設定の検討が必要。
予算投入における配慮事項	・老朽化が進む観測点や、被災し機能停止した観測点を優先して更新
地域条件等を踏まえた対応	・特になし
<地域条件等> 特になし	

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況> 特になし

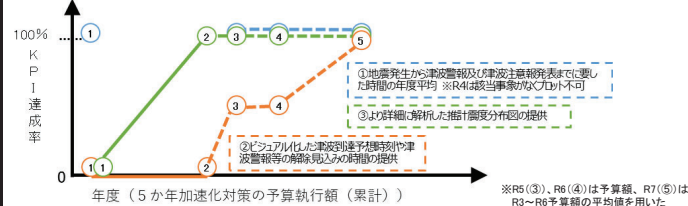
<コスト縮減や工期短縮の取組例> 特になし

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 策定後に生じた新たな課題はないことから、目標は達成する見込み。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 特になし

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策として、
・ビジュアル化した津波到達予想時刻や津波警報等の解除見込み時間の提供等、情報の高度化
・より詳細に解析した推計震度分布図の提供等、情報の高度化
を追加し、前者は令和7年度までに達成見込み、後者は令和5年2月に提供開始済み。

【118】地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策【国土交通省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

地震観測施設の更新強化

<取組状況>

- 災害時には広範囲で停電が発生し、復旧に相当の時間を要する場合があるため、老朽化している地震観測施設を更新し、停電対策の強化を実施。

<効果>

- 災害時の停電が長期化した場合にも、非常用電源の枯渇状況等を踏まえ、優先的に対応する観測点の検討などを行い、適時にバッテリー交換等を実施することにより観測を継続し、住民の避難行動や国・地方公共団体の防災対応のきつかけとなる津波警報等、地震津波に関する情報発表を継続することができる。

<事例>

- 令和5年台風第6号の際には、沖縄地方の島嶼部において広範囲で停電が発生したが、非常用電源の残量を監視し、復電するまでの間、電源が枯渇せず観測を継続できるよう準備をすることができ、仮にこのような災害時の停電が長期化した場合に効果が発揮されると想定される。

◆令和5年台風第6号の対応(リモートでのバッテリー残量把握)

対策後

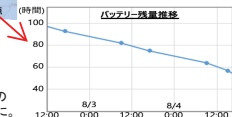


停電状況



◆更新強化の進捗 (単位:箇所)

	R3	R4	R5
札幌管区気象台管内	2	12	
仙台管区気象台管内	1	9	
東京管区気象台管内	3	26	3
大阪管区気象台管内	1	19	
福岡管区気象台管内	2	13	1
沖縄管区気象台管内	1	8	



○リモートでの電源管理、機器の再起動の実施、バッテリー残量の把握等が可能に。

推計震度分布図の高解像度化・高精度化

<取組状況>

- 震度5弱以上の地震が発生した場合に、震度観測点のない地域を含む震度分布を面的に推計して提供している推計震度分布図について、従来よりも高解像度化・高精度化した推計震度分布図を令和5年2月より提供。

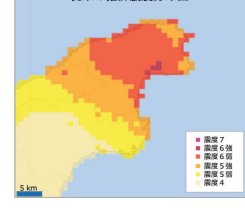
<効果>

- 停電等で震度データが入りできない観測点があった場合も、高い解像度の震度分布図を提供でき、地震発生直後の適切な救援ルート・避難場所の選定や、応急対応優先箇所の判別等への活用が可能に。

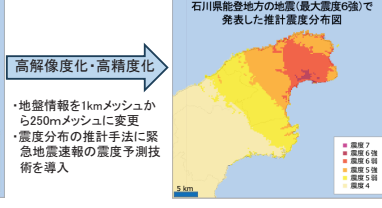
<事例>

- 令和5年5月5日14時42分頃の石川県能登地方の地震(最大震度6強)をはじめ、全国いずれかの震度観測点で震度5弱以上を観測した24事例の地震で、高解像度・高精度化した推計震度分布図を発表した。
- 令和6年能登半島地震においても自治体の防災対応を支援する資料として掲載した。

従来の推計震度分布図



令和5年5月5日14時42分頃の石川県能登地方の地震(最大震度6強)で発表した推計震度分布図



・地盤情報を1kmメッシュから250mメッシュに変更
・震度分布の推計手法に緊急地震速報の震度予測技術を導入

②効果事例の概要(個別地域の例)

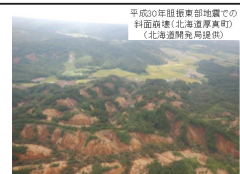
- 個別地域に特化した性質の施策ではないため、特になし。

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 平成30年胆振東部地震や、令和6年能登半島地震に見られるように、近年も地震、津波による災害が発生しており、災害発生時には広範囲または長期の停電が生じている。
- また、今後も南海トラフ巨大地震や首都直下地震など甚大な被害をもたらす災害の発生が懸念されている。
- このため、引き続き、全国663地点に設置している多機能型地震観測施設や震度計の停電対策等を行うなど計画的な地震観測施設の更新・強化によって、切迫化する南海トラフ地震等の大規模地震に対する緊急地震速報、津波警報等の発表に必要な地震観測体制を維持するとともに、情報システムの更新等により、地震・津波に関する防災気象情報の高度化を引き続き進める必要がある。



令和6年能登半島地震での土砂崩れ(石川県輪島市)



平成30年胆振東部地震での斜面崩壊(北海道厚岸町)(北海道防災局提供)

【119】火山噴火に対する防災気象情報の高度化対策【国土交通省】(1／2)

1. 施策概要

国民の命と暮らしを守るため、火山噴火に対する防災気象情報の高度化に向けた以下の対策を実施する。

- ・いつ起こるか分からない火山噴火に対して、適切に噴火に関する情報発表が継続できるよう、停電対策や通信の多重化等観測施設の機能強化を行う。
- ・火山噴火による被害を軽減するため、情報システムの更新等により防災気象情報の高度化を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※1	R7	累計
インプット	予算額(国費)	0	484	199	156		839
	執行済額(国費) ※2	0	427	0			427

※1令和6年度については緊急対応枠分を含む
※2執行済額は令和4年度決算完了時点の値

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置 づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
											うち5か年	
アウト プット	中長期	【国交】火山噴火に対する防災気象情報の迅速な提供の実施率(①)	補足 指標	%	90(H27からR1の平均値)	50	0	0			90 (R12)	90 (R7)
	5か年	【国交】火山噴火に対する防災気象情報の迅速な提供の実施率(①)	KPI	%	90(H27からR1の平均値)	50	0	0			-	90 (R7)
アウト カム	5か年	【国交】火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的確な運用の適用数(②)	補足 指標	火山	0(R2)	2	3	7			-	12 (R7)
関連指標		【国交】噴火速報の発表対象となる火山噴火の発生件数(③)	関連 指標	件	-	4	1				-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ①当該年度中に発表した噴火速報のうち、噴火発生から発表までに要した時間が5分以内である事例の割合
(当該年度中に噴火発生から5分以内で噴火速報を発表した事例数/当該年度中に噴火速報の対象となる火山噴火の発生件数)
- ②火山活動評価を高度化し、噴火警戒レベルの判定基準に適用した火山数
- ③当該年度に発生した火山噴火のうち、噴火速報の発表対象となる火山噴火の件数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

観測施設の機能強化の順次実施や、情報システムの更新等による防災気象情報の高度化により、KPIを維持。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

評価期間における火山噴火の発生状況(①)

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・噴火の兆候が捉えられた場合は事前に噴火警報を発表。噴火の兆候が捉えられず事前に噴火警報を発表できなかった場合は、噴火発生から5分以内を目標に噴火速報を発表することを目標とした。 ・火山噴火に対する防災気象情報を的確に提供ができる体制が維持されていることを示すものとして、平成27年度～令和元年度の実績を用いて目標値に設定した(①②)
予算投入における配慮事項	・老朽化が進む観測点及び活動が活発な火山に設置している観測点を優先して更新
地域条件等を踏まえた対応	・特になし

＜地域条件等＞ 特になし

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞ 特になし

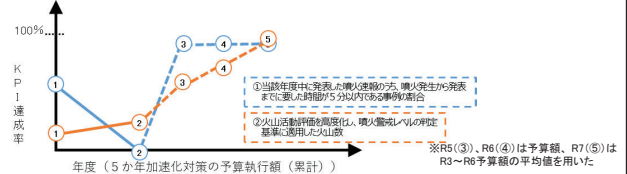
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞ 特になし

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 指標①については、1及び2年目は、噴火発生から噴火速報発表までに5分以上要した例外的な事例が多かったが、観測施設の更新を進めて観測体制を維持しており、目標は達成する見込み。
- 指標②については、毎年度複数の火山に関して、火山活動評価高度化の取組を継続する計画としており、目標は達成する見込み。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

■ 特になし

＜加速化・深化の達成状況＞

- 加速化・深化対策として、目標に噴火の兆候が捉えられず事前に噴火警報を発表できなかった場合に「噴火速報発表後速やかに噴火警報の発表を行う」ことを追加。目標は達成できる見込み。

【119】火山噴火に対する防災気象情報の高度化対策【国土交通省】(2／2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

火山総合観測点の更新強化

＜取組状況＞

- 災害発生時において、停電による機器の稼働停止や交通網の途絶により現地で必要な操作が行えない事態を回避するため、老朽化している総合観測装置を更新し、停電対策を強化。

＜効果＞

- 災害等による停電時に、自動的にバッテリーからの給電に切り替え観測を継続するとともに、仮に停電が長期化した場合にも、各機器の稼働状態をリモートで確認することにより、非常用電源の枯渇状況等を把握し、適時にバッテリーを交換することにより観測を継続し、住民の避難行動や国や地方公共団体の防災対応のきつかけとなる噴火警報等、噴火に関する情報発表を継続することができる。

◆更新強化の進捗 (単位: 火山)

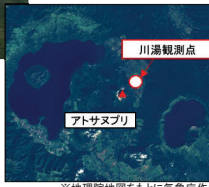
	R3	R4	R5
札幌管区気象台管内		1	
仙台管区気象台管内		1	
東京管区気象台管内		1	1
福岡管区気象台管内			



総合観測装置(北海道弟子屈町)
火山名: アトサヌプリ 川湯観測点



○リモートでの電源管理、機器の再起動の実施、バッテリー残量の把握等が可能に。



※地理院地図をもとに気象庁作成

火山活動評価の高度化

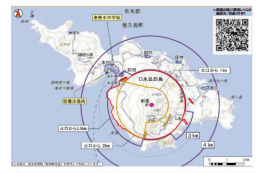
＜取組状況＞

- 噴火警戒レベルを導入した各火山において、新たな研究成果などを活用して、発生が予想される噴火に伴う現象及びその影響範囲を、地下のマグマや熱水の挙動を推定しながら評価するなど、火山活動評価を高度化し、その成果を噴火警戒レベルの判定基準に適用。

＜効果＞

- 高度化した判定基準に基づき、火山活動の推移をより的確に予測することで、住民の避難行動や国や地方公共団体の防災対応のきつかけとなる噴火警報等を適切に発表することができる。

○永良部島



○噴火時等に観測された地殻変動データを基に、推定される地下のマグマ貫入に応じた判定基準を付加することにより活度評価を高度化。

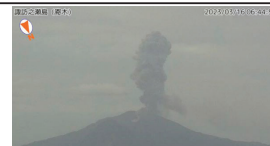
改定後	噴火警戒レベルの発レベルに応じた「警戒が必要な範囲」 (令和4年3月31日 14時以降)
レベル5	大きな噴石・溶岩流: 火口から概ね2.5km(前日地区を対象)
レベル4	※噴火活動の状況によっては概ね4kmに拡大する。
レベル3	大きな噴石・火砕流: 火口から概ね2km
レベル2	大きな噴石・火砕流: 火口から概ね1km(西側は概ね2km)
レベル1	状況に応じて火口内への侵入規制等

②効果事例の概要(個別地域の例)

- 個別地域に特化した性質の施策ではないため、特になし。

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 我が国には111の活火山が存在し、活動火山対策特別措置法に基づき、うち49の火山で火山災害警戒地域が指定され、火山噴火時の避難計画の策定が進められている。
- このため、引き続き、全国50の常時観測火山に設置している火山総合観測点の停電対策等を行うなど、計画的な火山観測施設の更新・強化によって、いつ起こるか分からない火山噴火に対して、適切に噴火に関する情報発表が継続できるよう、火山観測体制を維持するとともに、情報システムの更新等による火山に関する防災気象情報の高度化を引き続き進める必要がある。



令和5年3月16日の諏訪之瀬島の噴火



令和5年10月19日の桜島の噴火

【120】地震津波火山観測網に関する対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

防災対策に資する下記等の研究開発を推進する。地震、火山観測施設のうち10年以上前の設計による観測装置で、停電時に観測継続が1日に満たない旧型機器について、停電時においても1週間以上観測が継続できる新型機器に更新する。南海トラフ地震の想定震源域のうち観測網の空白域となっている海域に、新たにケーブル式海底地震・津波観測システムを構築する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	0	4,018	5,812	2,132		11,962
	執行済額(国費)	0	3,944	778			4,723

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5か年	【文科】地震津波火山観測網の更新率①	KPI	%	70(R1)	78	78	83		100(R7)
		【文科】南海トラフ海底地震津波観測網の構築数②	KPI	観測システム構築数	0(R1)	0	0	0		1(R7)
	アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① 地震津波火山観測網の更新: 新型機器への更新観測点数/運用観測点数
- ② 南海トラフ海底地震津波観測網の構築: システム構築完了数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

地震津波火山観測網の更新: 各年度の更新完了観測点数に応じた完了割合の増加
南海トラフ海底地震津波観測網の構築: システム構築が完了した段階で1となる

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

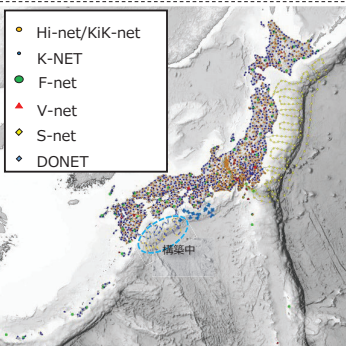
<直面した課題と対応状況> 対策の優先度等の考え方

目標値の考え方	・機器の耐用年数や老朽化度合い及び電気電子技術の進展等を踏まえ、観測点見直し状況
予算投入における配慮事項	・設置年次が古い観測点で故障が発生する可能性が高い地域の観測点を優先する等の検討を実施した。
地域条件等を踏まえた対応	・台風等の自然災害の影響を受ける可能性が大きい地域を優先する等の検討を実施した。

<地震・火山観測施設の配置>

国土全体を等間隔となるように陸域に観測点を配置し、南海トラフ地震の想定震源域東側と日本海溝沿いにケーブル式海底地震・津波観測システムを設置して運用している。現在南海トラフ想定震源域のうち観測の空白域となっている海域(高知県沖～日向灘)に海域観測網を構築中。

- Hi-net/KiK-net
- K-NET
- F-net
- V-net
- S-net
- DONET



③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- ここ数年、観測機器に使用していた電気・電子部品の生産中止や仕様変更等があり、これに伴い仕様の変更等が必要となった。



新型高感度地震観測装置
(上: AD装置、下: 電源装置)



新型強震観測装置
(上: AD・電源装置、下: 換振器)

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、機器の仕様や更新する観測点の選定の検討を実施。

コスト縮減・工期短縮の取組事例

電気・電子部品の供給状況を鑑みて機器の仕様を定め、多数の観測点での現地作業を効率的に実施できるように観測点を選定することで、人的コストを含めたコスト縮減と工期短縮を実現。

1

【120】地震津波火山観測網に関する対策【文部科学省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

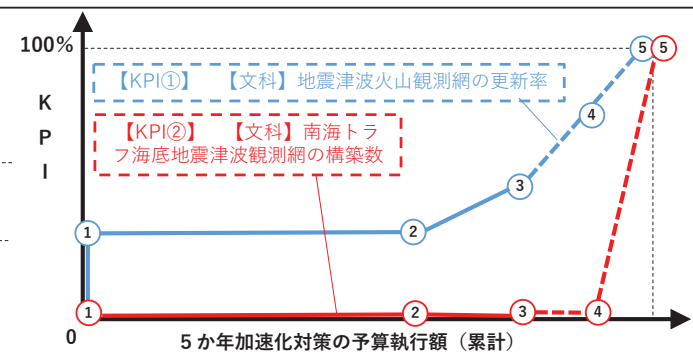
地震津波火山観測網の更新: これまで予算規模に応じた新型への機器更新を実施し約80%の観測点の更新が達成された。今後も予算規模に応じた機器更新に取り組む。
南海トラフ海底地震津波観測網の構築: 令和5年度までに観測機器の製作等を完了し、沖合システムのケーブルを海洋敷設した。今後は沿岸システムのケーブルの海洋敷設を行う。

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

電気・電子部品の生産中止・仕様変更に伴う長期・安定的観測装置製造仕様の策定や原材料・人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

<加速化・深化の達成状況> 本対策により達成時期を前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
地震津波火山観測網の更新	令和9年度	令和7年度	過年度の事業(予算)規模より算定
南海トラフ海底地震津波観測網の構築	令和7年度以降	令和7年度	当初計画および現状の事業進捗により算定



4. 整備効果事例

効果事例の概要(全国的な状況・個別地域の例)

令和元年房総半島台風(9月の台風第15号)では、千葉県を中心とした南関東地域が豪雨と暴風により広域かつ長期間の停電に見舞われた。千葉県内に設置している地震観測点は46点であったが、このうち10観測点は設置後10年以上経過した機器となっており、広域停電の際に地震観測が停止したが、機器が更新された観測点は、停電時も観測が継続され情報発信された。



更新後の観測機器

観測継続1週間以上

更新前の観測機器

数時間～1日

観測停止



全国強震観測網の観測施設



高感度地震観測網の観測施設



更新後の観測装置



更新後の観測装置

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- ・令和6年能登半島地震では停電が1週間以上継続する地域があり、停電時の観測継続についてあらためて検討する必要があるといえる。観測データの伝送においても災害時の通信経路確保の検討が必要といえる。また、観測装置を設置している観測施設の老朽化対応検討も必要である。
- ・海底地震・津波観測網の構築を完了し、運用開始後は気象庁等へのデータ提供を行い、地震速報や津波情報の高精度化・迅速化等にも貢献する。

2

【121】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

国立大学や大学共同利用機関において、最先端研究設備を整備し、国土強靱化に寄与する。具体的には、地球内部の理解を深め、深発地震の発生メカニズムの解明、気候変動の研究の発展から激化する水災害等の対策、人々の感染症対策等について寄与する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

指標	（百万円）					
	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	0	2,000	502	1,616		4,118
実行済額（国費）	0	800	0			800

※令和6年度については緊急対応分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）
アウトプット	5か年	【文科】地震等の災害や気候変動への対応、医療等の国民生活を支える研究・情報インフラ等、国民の生活における安心・安全の確保や災害対策等に資する最先端の研究を支える基盤となる最先端研究設備等の整備目標件数	KPI	件	0 (R2)	1	2	6		10 (R7)
	アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

国立大学法人及び共同利用機関法人において、深発地震の発生メカニズムの解明、気候変動の研究から発展した災害対策、また、インフラ強化につながり得る材料の高機能化など、国土強靱化に資する最先端研究の基盤となる研究設備の整備件数。

<対策の推進に伴うKPIの変化>

最先端研究設備等の整備に伴いKPIも着実に進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	国立大学法人及び大学共同利用機関法人において、大規模かつ中長期的に防災・減災対策に資する研究に係る最先端研究設備について、国土強靱化につながる研究基盤強化を確実に進めるため、研究設備の整備等が令和7年度までに実施されるべきとの考えに基づいて目標値を設定。
予算投入における記載事項	交付先に決定にあたっては、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべく、ヒアリング等
地域条件を踏まえた対応	地域条件によらず、国土強靱化に資する最先端研究の基盤となる研究設備について、国立大学法人等の状況を把握しながら整備支援を実施している。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 国立大学等の最先端研究基盤については、原材料費等の高騰の影響もあり、設備高度化・維持等への対応が間に合っていない状況のところ、設備充実が図られないことによる国土強靱化に資する最先端研究の競争力及びその社会実装等の落ち込みが見込まれる。
- 年次計画に基づいた計画的な設備整備や、国立大学法人等が策定する中長期的計画（設備マスタープラン）を踏まえた設備整備の検討などにより、各大学における計画的・戦略的な設備整備を促進。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

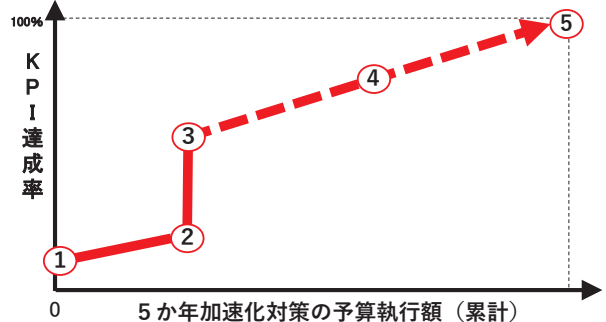
なし

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 最先端研究設備等の整備に係る予算執行がなされることで、KPI達成率は着実に増加していく。
- 今後も着実に整備を進め、目標達成の見込み。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、国土強靱化に資する国立大学等の最先端研究基盤の整備目標の完了時を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立大学等の最先端研究基盤の整備対策	令和12年度	令和7年度	令和12年度終了時までの最先端研究設備等の整備目標件数を5か年加速化対策期間中に前倒し

1

【121】国立大学等の最先端研究基盤の整備対策【文部科学省】（2／2）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

<取組概要>

- 国立大学や大学共同利用機関において、最先端研究設備を整備した。深発地震の発生メカニズムの解明、気候変動の研究から発展した災害対策、また、インフラ強化につながり得る材料の高機能化など、国土強靱化に資する最先端研究の基盤となる研究設備の導入を行った。

<効果>

- 最先端研究設備を整備することで、国内外の多数の研究者等が先進的な研究環境の下で研究活動を行うことができ、また、その研究成果が行政等の災害対策等に社会実装されることで国土強靱化が進み、国民の生活における安心・安全の確保と向上が期待される。

<整備状況>

事業名	事業概要
強磁場コラボラトリー：統合された次世代全日本強磁場施設の形成	物質・材料科学研究の中核である強磁場科学研究基盤の整備により、磁性材料の高機能化による既存インフラの高機能化に寄与し、被災復興時を含む将来に向けた社会インフラのリプレイスと強靱化に貢献。
mdx	データ収集・集積・解析のためのプラットフォームの整備により、データ処理能力の高度化を促進し、自然災害時の情報収集と共有、災害対策の迅速な実施・円滑化を実現。
極低放射能ニュートリノ・宇宙素粒子研究設備	極低放射能下でのニュートリノ観測・宇宙素粒子研究設備の整備により、地球内部エネルギーや内部構造をニュートリノで調べる地球ニュートリノ物理学での観測・分析を進展させ、地殻変動予測に寄与。
ヘリウム利用研究基盤共用ステーション	量子技術・高機能マテリアル開発等に不可欠な持続可能な循環型システムの整備によって、量子効果を実現した量子素子の開発や、量子材料の開発・分析を進展させ、高精度な現実空間のモデリングの構築を用いた将来的な防災リスクの予測の具体化に貢献。
mdx II	データ科学的手法のための先進的情報基盤の整備により、気象観測や地震観測などの現実世界のデータを元にした大規模データシミュレーション等を可能とし、高精度な現実空間のモデリングの構築を用いた将来的な防災リスクの予測の具体化に貢献。
VLBI観測装置の整備	気候変動観測に適した観測設備・装置の高度化等により、防災・減災の基礎となる気候変動予測に関するデータ収集を安定化・精度向上させ、地球温暖化への対応や今後の気候変動予測の精緻化・高度化に寄与。

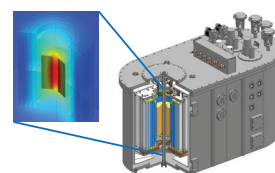
②効果事例の概要（個別地域の例）

- mdx：データ科学・データ活用コミュニティ創成のための情報基盤



データ処理、機械学習、シミュレーションなどでの大規模計算を可能とするデータ収集・集積・解析のためのプラットフォームを整備。より多くのデータを迅速に処理する能力を確保し、高性能化を行うことで、自然災害時の情報収集と共有、災害対策の迅速な実施・円滑化を実現し、国土の強靱化に寄与。

- 強磁場コラボラトリー（33テスラ無冷媒超伝導磁石）



物質・材料科学研究の中核を担う、世界最高の強磁場科学研究基盤を整備。社会インフラの老朽化は、先進諸国に共通の課題であるところ、磁性材料の高機能化は、既存インフラの高機能化につながり、とりわけ超伝導材料等の社会実装は、陸海空交通ネットワークや電力供給ネットワークの革新、ひいてはサプライチェーンの革新に及び、被災復興時はもとより、将来に向けた社会インフラのリプレイスと強靱化を推進する。

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 国民の生活における安心・安全の確保や災害対策に資する最先端研究の基盤となる研究設備の整備を着実に実施する必要がある。

2

2

【123】防災チャットボットの開発等、SIP国家レジリエンスに関する対策【内閣府】（1／2）

1. 施策概要

被災地住民とのコミュニケーションのための「防災チャットボット」の開発や、災害動態等の解析情報の共有を行う「避難・緊急活動支援統合システム」の開発、小エリアの総合リスク評価を行い、市町村長が行う避難判断を支援する「市町村災害対応統合システム」等の開発を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5か年	【科技】防災チャットボットの社会実装	KPI	自治体	0(R2)	57	76	148	-	-	100(R5)
	アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

SIP第2期で開発を行った「防災チャットボット」の実装自治体数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

特になし。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

特になし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・さまざまな自治体の要望に対して導入可能性を検証するため、全国の自治体数約5%程度の普及率を目指し、目標値として設定。
予算投入における配慮事項	・本対策については、加速化・深化化分の予算等を措置していない。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携により施策を推進した。

<地域条件等>

上記のとおり

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況等>

■ 関係機関(研究推進法人、実装企業、省庁等)におけるホームページでの情報発信。

<コスト縮減等の取組例>

■ 該当なし

④目標達成の見通し

☒ 達成見通し ☐ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

■ 実装先の民間企業において、着実に導入自治体を増やしており、目標年にて達成見込み。

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

■ 特になし

<加速化・深化の達成状況>

■ 本対策により、防災チャットボットの社会実装を加速する。

施策名	当初計画における完了時期	完了時期の考え方
防災チャットボットの開発等、SIP国家レジリエンスに関する対策	令和5年度	SIP第2期終了後、1年で完了

4. 整備効果事例

※次頁参照

1

【123】防災チャットボットの開発等、SIP国家レジリエンスに関する対策【内閣府】（2／2）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

防災チャットボットによる被害状況の早期把握、避難情報の提供

指標	効果概要
全国での導入数	全国76の自治体に導入（令和4年度末時点）。
全国での使用例	令和3年福島県沖を震源とする地震：南相馬市で断水被害情報の収集に防災チャットボットを活用。 令和4年台風第14号：宮崎県椎葉村の被害状況の早期把握に防災チャットボットを活用。

②効果事例の概要(個別地域の例)

令和4年台風第14号の事例

令和4年台風第14号において、宮崎県椎葉村の被害状況の早期把握に防災チャットボットを活用し、72件の投稿を取得。

防災チャットボットは、本部及び現場間のリアルタイムの情報共有を可能とし、超急性期における状況把握に貢献。



道路被害に関する投稿

林道竹の枝尾〜一つ戸線

集会センターの先 崩土があり通行不可

■ 通行止め

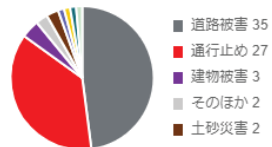


情報集約のイメージ



報告 72件 カテゴリ 73件

☒ 全カテゴリ表示 ☐ 全カテゴリ非表示



AIによる被害分類

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 目標は達成見込み。
- 引き続き実装企業等における、展開を実施。

2